

## 同性パートナーシップ制度開始に関する陳情

### [願意]

- 1.同性間で望む者がパートナーとして生活していくための公的な証明制度を実施する事。
- 2.性的少数者（LGBTQ）をはじめとするさまざまな多様性を認め合うことのできる社会実現のために包括的な施策の推進。

### [理由]

本市では市役所職員、また教育現場に配布、研修をされている「多様な性のあり方に関するサポートガイドライン」、小中学生や公共施設に配置、配布されている「セクシュアル・マイノリティと人権」（公益財団法人 人権教育啓発推進センター）、また職員、市民に行われた意識調査など数々の性的少数者を含む多様な人々が心から生活しやすくなる様な取り組みをされています。これはLGBT 議連を運営されている船橋市議会、行政に携わる方々の深い理解、そしてなにより関係者の心ある活動に敬意を表します。

しかしながら日常生活をしていく中で困難なことがとても多いことも事実であります。パートナーが大きな事故などにあった場合家族として法的に認められていないため連絡が来ないこと、足立区や春日部市の議員の発言にもあった LGBTQ 当事者が増えたら町が崩壊してしまう、またわが町に LGBTQ 当事者は存在しないなどの人権問題に値する様な発言は今なおされています。

船橋市という64万人の人々が生活している中にも多くの当事者が生活しています。何気ない日常は異性愛カップルと何ら変わりなく営まれています。しかし法的はおろか存在する事すら否定されることがわが町でも起こるのではないかという恐怖は計り知れない物であります。

日々困難に感じることの多い中でこの様な発言を聞いた若い世代の当事者はより深く傷つき生きる希望を失った人も少なくないはずで。

しかし地域で新たに同性パートナーシップ宣言ができたならば差別解消や自殺の抑止など若い世代の当事者の生きる糧や希望に変わるはずで。

より良い船橋市となる様、パートナーシップの公的承認に向けた制度を是非始めてください。

船橋市にはガイドラインや年間を通してLGBTQの理解促進のための公開講座などにご尽力されているかと思ひます。しかしながら教育現場、職場ではまだからかいの対象やいじめの標的になりやすいという事実もまだ存在しています。LGBTQに対する市民の理解度などを最優先し制度の開始を考えていきたいとのことでしたがその間にも無理解による心無い行動や言動で多くの当事者の命が奪われています。金沢大学の岩本教授によればLGBTQ当事者の自殺は社会的に大きな損失があり試算すると年間3500億～5000億に達するとのこと。

この様なことを踏まえても早い段階でより先進的なLGBTQ理解促進に努めるべきと考えます。

市内の小、中学校が82校全ての学校に年1回以上の人権擁護学習としてLGBTQ教育の時間の導入開始する事を検討してください。